

日本共産党は「政党助成金制度」は、国民の思想・良心の自由を侵す憲法違反の制度(国民への強制献金)であり、廃止を主張し、政党助成金は 1 円も受け取っていません。政党への寄付は、国民の政治参加の一形態であって、「寄付するか、しないか」は、国民の自由な意思によるものであると考えています。

仕分けなどで、「国の無駄をなくそう」と言われている現在でも、年間で、約 319 億(平成 22 年)もの税金が、政党助成金として支出されています。また、政党助成金は使い道の制限がなく、各政党の裁量に任せられています。このため、料理屋の飲食代から人件費、テレビコマーシャルまで、使い道は好き勝手にされています。また、政党助成金の残ったお金が、政党本部と国会議員の政党支部の「基金」として、総額で約 4 4 億円もため込まれている実態も明らかになっています。政党では、民主党が最多の 21 億 1754 万円をため込み、全体の約半分を占めており、閣僚では、「国の無駄をなくそう」と、事業仕分けの先頭にたつ蓮舫行政刷新担当相が、1983 万円と断トツとなっています。

共産党は、税金を一部の政党で山分けする憲法違反の「政党助成金」は、廃止すべきだと主張し、一切受け取っていません。

また、お金の力で政治を歪める企業・団体献金なども受け取っていません。日本共産党の党の活動費は、善意な個人からの献金、党员からの党費や、赤旗・前衛などの機関紙の売り上げなどで、すべてが賄われています。

参照サイト

ウィキペディア

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%94%BF%E5%85%9A%E4%BA%A4%E4%BB%98%E9%87%91>

YOU-TUBE [http://www.youtube.com/watch?v=-thapQpB\\_hw](http://www.youtube.com/watch?v=-thapQpB_hw)